

令和8年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 8 年 8 月 26 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <https://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 請川 純彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和 8 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期中間期の連結業績(令和8年1月1日～令和8年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期中間期	332	3.5	14	182.8	18	59.6	16	118.0
7年12月期中間期	321	0.5	5	—	11	7.9	7	—

(注) 中間包括利益 8年12月期中間期 48百万円(△26.6%) 7年12月期中間期 66百万円(65.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期中間期	5 23	—
7年12月期中間期	2 46	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
8年12月期中間期	1,687	813	44.0	237	44
7年12月期中間期	1,730	736	38.6	213	53

(参考) 自己資本 8年12月期中間期 742百万円 7年12月期 697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	0. 00	0. 00	0. 00
8年12月期	0. 00		
8年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	641	0.6	1	—	13	—	8	2 61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年12月期中間期	3,867,021株	7年12月期	3,867,021株
② 期末自己株式数	8年12月期中間期	740,200株	7年12月期	740,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年12月期中間期	3,126,821株	7年12月期中間期	3,052,553株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和8年1月1日から6月30日)におけるわが国経済は、トランプ関税による影響からの輸出の持ち直しや、好調な春闘による賃上げを背景とした個人消費の底堅さにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や原材料コストの負担増等は、依然として下押しリスクを抱える状況となりました。企業部門では半導体や電子部品デバイスの在庫積み上げりに注意を要する局面を迎えつつも、内需が主導する形で全体としてプラス成長が継続しました。

このような中、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われます。

当社グループでは、最大の強みである「face to face」での営業活動に力点を置き、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様へのサービスの浸透に努め、当社のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。外交員の高齢化に伴う人手不足など懸念材料はあるものの、既存営業拠点全9箇所において効率的な営業を行うこととしてきました。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比11,240千円増収(+3.5%)の332,385千円となりました。

損益面では、営業利益で前年同期比9,652千円増益(+182.8%)の14,932千円となりました。経常利益では、前年同期比6,816千円増益(+59.6%)の18,249千円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8,853千円増益(+118.0%)の16,356千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は166,911千円となり、前連結会計年度末(令和7年12月31日、以下「前期末」)と比較して、6,673千円増加(+4.2%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が21,333千円増加しました。これは、主に事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。
- ・その他が15,039千円減少しました。これも、事業全般の取引による流動資産の増減によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,521,018千円となり、前期末と比較して58,729千円減少(△3.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から9,186千円増加しました。これは、主に建物の購入によるものです。
- ・投資その他の資産が前期末から67,869千円減少しました。これは、主に投資有価証券は140,806千円増加したものの、長期貸付金は209,014千円減少したことによるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は184,503千円となり、前期末と比較して36,869千円減少(△16.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金が前期末から14,526千円減少しました。
- ・1年内償還予定社債が前期末から18,000千円減少しました。

(エ)固定負債

固定負債は689,593千円となり、前期末と比較して63,645千円減少(△8.4%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金が前期末から136,677千円減少しました。
- ・社債が前期末から60,000千円増加しました。

(オ)純資産

純資産は813,833千円となり、前期末と比較して48,459千円増加(+6.3%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・利益剰余金が16,356千円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものです。
- ・その他有価証券評価差額金が株式相場が好調なことから28,560千円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、80,486千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は18,633千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益の計上額33,628千円、減価償却費15,830千円、主な支出項目は、法人税等の支払額3,675千円、受取利息及び受取配当金9,652千円、有価証券売却益15,995千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は107,366千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入48,714千円、貸付金の回収による収入220,295千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出129,942千円、固定資産の取得25,961千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は110,366千円となりました。主な収入項目は、社債発行による収入60,000千円、長期借入による収入278,000千円であります。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出429,203千円です。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和8年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和8年2月20日に公表しました「令和7年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,653	107,987
売掛金	56,732	57,112
その他	16,851	1,812
流動資産合計	160,238	166,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307,900	312,287
機械装置及び運搬具(純額)	6,910	5,947
土地	616,092	622,100
その他(純額)	6,488	6,242
有形固定資産合計	937,391	946,578
無形固定資産		
その他	1,497	1,450
無形固定資産合計	1,497	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	327,145	467,951
長期貸付金	210,804	1,790
保険積立金	47,444	47,444
その他	55,465	55,803
投資その他の資産合計	640,859	572,989
固定資産合計	1,579,748	1,521,018
資産合計	1,739,986	1,687,930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	36,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	83,412	68,886
未払金	54,444	44,436
未払法人税等	2,382	11,985
その他	45,132	41,195
流動負債合計	221,373	184,503
固定負債		
社債	18,000	78,000
長期借入金	648,869	512,192
その他	86,369	99,400
固定負債合計	753,239	689,593
負債合計	974,612	874,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,492	52,492
資本剰余金	669,737	669,737
利益剰余金	139,154	155,510
自己株式	△264,828	△264,828
株主資本合計	596,555	612,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,969	129,530
その他の包括利益累計額合計	100,969	129,530
非支配株主持分	67,848	71,390
純資産合計	765,373	813,833
負債純資産合計	1,739,986	1,687,930

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年 1月 1日 至 令和8年 6月30日)
売上高	321,144	332,385
営業費用	315,864	317,452
営業利益	5,280	14,932
営業外収益		
受取利息	2,648	1,968
受取配当金	4,948	7,684
受取保険金	2,796	300
売電収入	842	727
その他	1,270	1,565
営業外収益合計	12,506	12,245
営業外費用		
支払利息	5,759	6,501
その他	595	2,427
営業外費用合計	6,354	8,929
経常利益	11,432	18,249
特別利益		
投資有価証券売却益	7,357	15,995
特別利益合計	7,357	15,995
特別損失		
投資有価証券評価損	—	616
特別損失合計	—	616
税金等調整前中間純利益	18,789	33,628
法人税等	7,975	13,254
中間純利益	10,814	20,373
非支配株主に帰属する中間純利益	3,311	4,016
親会社株主に帰属する中間純利益	7,502	16,356

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年 1月 1日 至 令和8年 6月30日)
中間純利益	10,814	20,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,831	28,560
その他の包括利益合計	55,831	28,560
中間包括利益	66,646	48,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,334	44,917
非支配株主に係る中間包括利益	3,311	4,016

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	637,245	146,932	△264,828	539,349
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	7,502	—	7,502
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	32,492	32,492	—	—	64,984
当中間期変動額合計	32,492	32,492	7,502	—	72,487
当中間期末残高	52,492	669,737	154,435	△264,828	611,836

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,326	55,326	66,104	660,780
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	7,502
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	505	505	2,836	68,326
当中間期変動額合計	505	505	2,836	75,829
当中間期末残高	55,831	55,831	68,940	736,609

当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,492	669,737	139,154	△264,828	596,555
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	16,356	—	16,356
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	16,356	—	16,356
当中間期末残高	52,492	669,737	155,510	△264,828	612,911

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,969	100,969	67,848	765,373
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	16,356
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	28,560	28,560	3,541	32,102
当中間期変動額合計	28,560	28,560	3,541	48,459
当中間期末残高	129,530	129,530	71,390	813,833

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年 1月 1日 至 令和7年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年 1月 1日 至 令和8年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,789	33,628
減価償却費	19,568	15,830
受取利息及び受取配当金	△7,597	△9,652
支払利息	5,759	6,501
受取保険金	△2,796	△300
投資有価証券評価損	—	616
投資有価証券売却益	△7,357	△15,995
売上債権の増減額(△は増加)	5,323	△379
未払金の増減額(△は減少)	251	△10,007
その他	△9,689	△1,978
小計	22,252	18,261
利息及び配当金の受取額	7,597	9,652
利息の支払額	△5,496	△5,604
法人税等の支払額	△9,581	△3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,771	18,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,801	△9,500
定期預金の払戻による収入	—	3,800
投資有価証券の取得による支出	△207,651	△129,942
投資有価証券の売却による収入	172,506	48,714
保険積立金の積立による支出	△550	△387
保険積立金の払戻による収入	3,230	317
固定資産の取得による支出	△3,349	△25,961
貸付金の回収による収入	5,536	220,295
その他	△8,899	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,979	107,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	278,000
長期借入金の返済による支出	△42,956	△429,203
社債の発行による収入	—	60,000
社債の償還による支出	—	△18,000
新株式発行による収入	64,984	—
その他	△1,063	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,964	△110,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,242	15,633
現金及び現金同等物の期首残高	84,405	64,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,163	80,486

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。